



# BASE Vol.30

マーケットの見方 ESG投資編(11)

2021/8/12

## ESG投資の事例②テーマ投資

環境や社会の問題に対するソリューションの発展に継続して貢献するテーマへの投資も、近年注目が集まっています。ここでは、ピクテのテーマ株式運用の歴史を振り返りつつ、テーマ投資について見ていきましょう。

### 注目が集まるテーマ株式運用

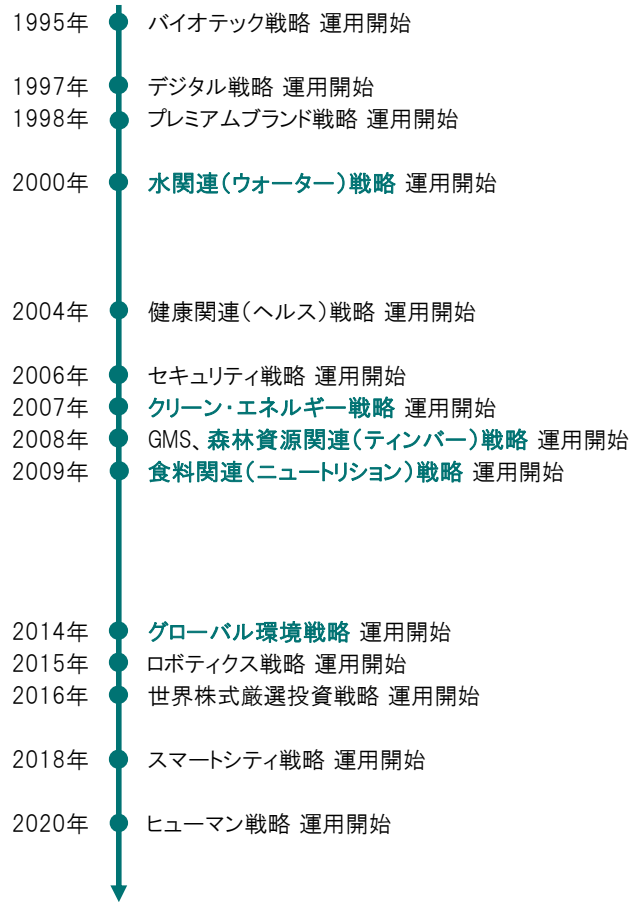
環境や社会の問題に対するソリューションの発展に継続して貢献するテーマへの投資も、近年注目が集まっています。

特に低炭素社会の実現に向けて環境問題に対する各国の政策が大きく変わるなか、投資家においても環境問題にソリューションを提供する企業や環境問題に力を入れている企業へ投資を行う動きが出ています。

ピクテでは長年、テーマ株式運用を行っており、その歴史はバイオテック戦略の運用を開始した1995年にまでさかのぼります(図表1)。

また、ピクテではESGという言葉が生まれる以前から環境関連の株式の将来性に注目してきました。ピクテの環境関連のテーマ株式運用は、2000年に環境・水関連のウォーター戦略の運用を開始したのが最初です。その後、2007年にクリーン・エネルギー戦略、2008年に森林資源関連のティンバー戦略、2009年に食料戦略、2014年にはグローバル環境戦略の運用を開始しています。

図表1:ピクテのテーマ株式運用の歴史



※緑字で示した戦略は環境関連戦略を表します。  
※GMSはGlobal Megatrend Selectionの略称です。

**ピクテにおけるテーマ株式運用**

ピクテの環境関連のテーマ戦略の先駆けであるウォーター戦略と環境関連のメガトレンドに幅広く投資するグローバル環境戦略を例に、それぞれが対象とするテーマについて見てみましょう。

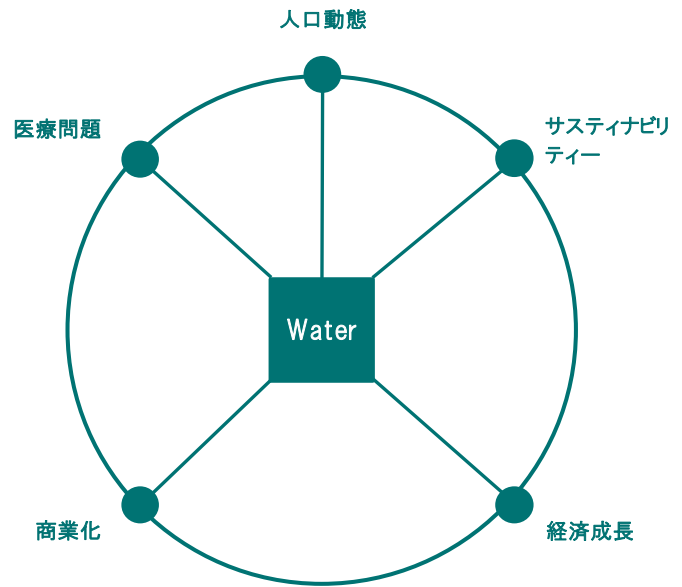
ウォーター戦略は、「人口動態」、「サステナビリティ」、「経済成長」、「商業化」、「医療問題」という5つのメガトレンドに支えられた「水」という投資テーマに着目した戦略です(図表2)。また、グローバル環境戦略は、環境に関連する「省資源化」、「水供給およびテクノロジー」、「汚染防止」、「再生可能エネルギー」、「持続可能な農業・林業」、「廃棄物処理・リサイクル」、「エネルギー効率化」といった7つの事業分野(図表3)を投資対象とした戦略です。

ともに、長期的に継続し、社会や経済に大きな影響を与える複数のメガトレンドを背景とした構造的な成長機会(セキュラー・グロース)からの恩恵を享受する銘柄に、制約なく集中投資を行います。

なお、ピクテでは、テーマ株式運用の概念を設定する際、外部のアドバイザーを起用したアドバイザリーボードを設定しています(テーマの特定)。それぞれのテーマごとにアドバイザリーボードを設定し、定期的にミーティングを行い、業界の現在のトレンドや将来の見通しに関して意見交換を実施しています(テーマの管理)。このような取り組みを通じて業界内の大きなトレンドの変化も捉えられるようにしています。

ピクテでは、今後、ESGテーマ投資が注目を浴びることが予想されるなか、テーマ株式運用のパイオニアとして、またESG投資の先駆者として、引き続きよりよい社会の実現と高い運用リターンを提供を続けていきたいと考えています。

図表2: ウォーター戦略が着目する5つのメガトレンド



出所: ピクテ・アセット・マネジメントの資料に基づきピクテ投信投資顧問作成

図表3: グローバル環境戦略が投資対象とする7つの事業分野

省資源化	シミュレーション	デザイン・エンジニアリングソフトウェア	半導体バリューチェーン
水供給およびテクノロジー	きれいな水資源	排水処理	水処理技術
汚染防止	汚染のモニタリング・調査	環境コンサルティング	グリーン・ケミストリー
再生可能エネルギー	発電	エネルギーの貯蔵	スマート・グリッド
持続可能な農業・林業	有機食品・天然香料	精密農業	林業
廃棄物処理・リサイクル	廃棄物収集・処理	リサイクル・パッケージ	循環経済
エネルギー効率化	製造業効率化	建築物の省エネ化	交通の電動化

出所: ピクテ・アセット・マネジメントの資料に基づきピクテ投信投資顧問作成

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会